

## 海外の話題

# 英国よ、何処へ？

農林中央金庫 ロンドン支店長 梅垣 健

昨年6月の英国におけるEU離脱を問う国民投票から約9カ月が過ぎた。この間、英国ではメイ首相が新たに政権を担い、経済面ではポンド安に伴う外国人旅行者の消費意欲等にも支えられた個人消費が堅調で、万一、EU離脱派が勝利したら景気は減速するという国民投票前のエコノミストの予測をいい意味で裏切っている。街でも特にEU離脱に関する切迫感はなく、街角景気は悪くない。ポンド安に伴う輸入品の値上がりで、一時期、イギリス人の国民食である「Marmite（マーマイト）」（ビール酵母から作られたペースト状の食品で、イギリス人はこれをパンにつけて食べる。とても塩辛くクセがあり、日本人にはやや理解し難い味だ）がスーパーの陳列棚から消えるなどの騒ぎもあったが、総じて英国の日常は落ち着いている。

今年1月17日、メイ首相はEU離脱交渉に向けて優先すべき12項目の戦略を発表した。これまで広くイギリス国民の間で話題に上った様々なテーマに答えるかのごとく、移民のコントロール、立法主権の回復、国内4地域の連合強化、大胆で野心的な自由貿易協定を志向するなどの方向感を示した。一方、金融街のシティーが望んでいたEU単一市場への残留はあつけなく優先項目から外された。最後は「No deal is better than a bad deal（悪い取引なら、ないほうがまだ）」と強い意志を表明し、イギリス国民は概ねこれを受け入れたようだ。大きな転換点を迎えた。その後の英国議会における議論でも大きな波乱はなく、いよいよ3月29日にEUに対し離脱の意向を通知することとなった。

一方、これを迎え撃つEU側は、残る27カ国の結束が最優先だ。英国に「いいとこ取りは許さない」との強硬なスタンスが見られる。特に今年の欧州大陸は「政治の年」と言われ、4～5月のフランス大統領選挙、9月のドイツ連邦議会選挙等を控え、英国との離脱交渉では安易な妥協はできない。むしろ、選挙を控えて本格的な交渉に進展しないのではないとも言われている。従って、わずか2年間の交渉期間では、とても離脱交渉はまとまらないとの大方の見方だ。対外交渉をよく知る人になればなるほど、この英国史上稀にみる難交渉は5年～10年単位の長きにわたると言う。

今年3月に離脱通知を行った場合、2年後の2019年3月には（全EU加盟国の延長協議への同意がない限り）英国はEUから離脱することになる。仮に移行措置等の手当てがなければ、いわゆるハードBrexitとなる。最後は金銭勝負となるのか、あるいは迷走の末の総選挙か国民投票か？ 足元ではスコットランド独立問題なども再燃し始めた。いよいよ英国メイ（首相）号は新天地を求めて動き出す。英国よ、何処へ？